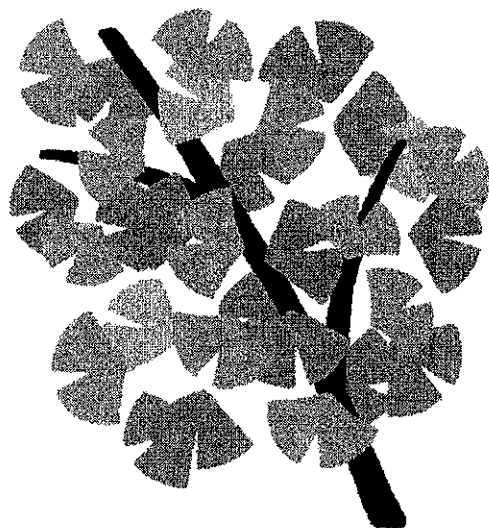




なかしん



景況レポート



2019年 秋
中兵庫信用金庫

No.139

経営企画部

第 139 回 なかしん中小企業景気動向調査

(2019 年 9 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、2019 年 9 月を調査時点とする 2019 年度第 2 四半期(2019 年 7 月～9 月)実績(9 月は予想)、及び 2019 年度第 3 四半期(2019 年 10 月～12 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	2019 年 9 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	430 先
有効回答数	422 先 (回答率 98.1%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index、略して DI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加(あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	108	107
卸売業	37	36
小売業	106	103
サービス業	69	66
建設業	77	77
不動産業	33	33
合計	430	422

[調査地域]

丹波市・篠山市・三田市
西脇市・多可郡・加東市
三木市・小野市
神戸市北区・西宮市北部
福知山市

連絡先 〒669-1321 三田市けやき台 1-4-3 ☎ 079-569-7153

中兵庫信用金庫 経営企画部 広報課

業種別業況判断

① 製造業

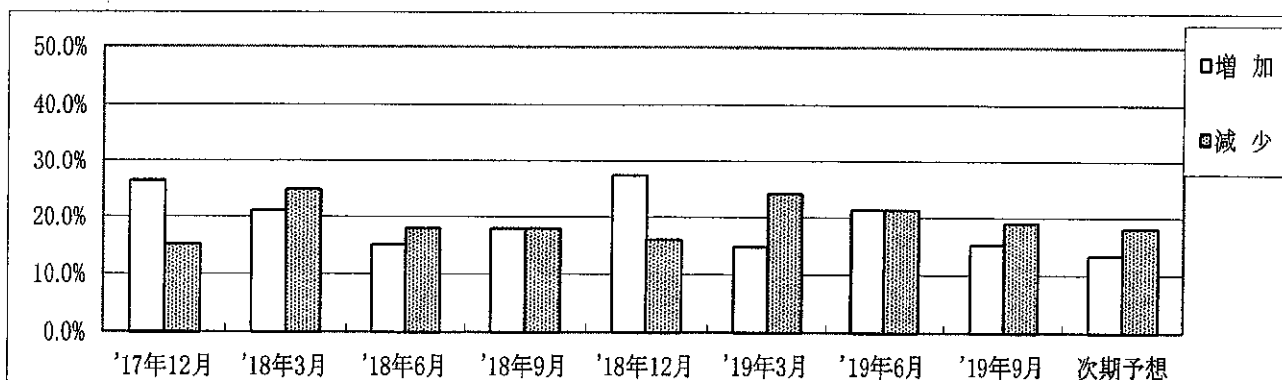
業況DIは前回調査より変わらず0.0、生産販売DIは3.8 ㊦減少し△3.8、収益DIは6.7 ㊦減少し△8.6と悪化した。

次期予想では、業況DIは10.3 ㊦減少し△10.3、生産販売DIは1.0 ㊦減少し△4.8、収益DIも0.9 ㊦減少し△9.5と全てにおいて悪化見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

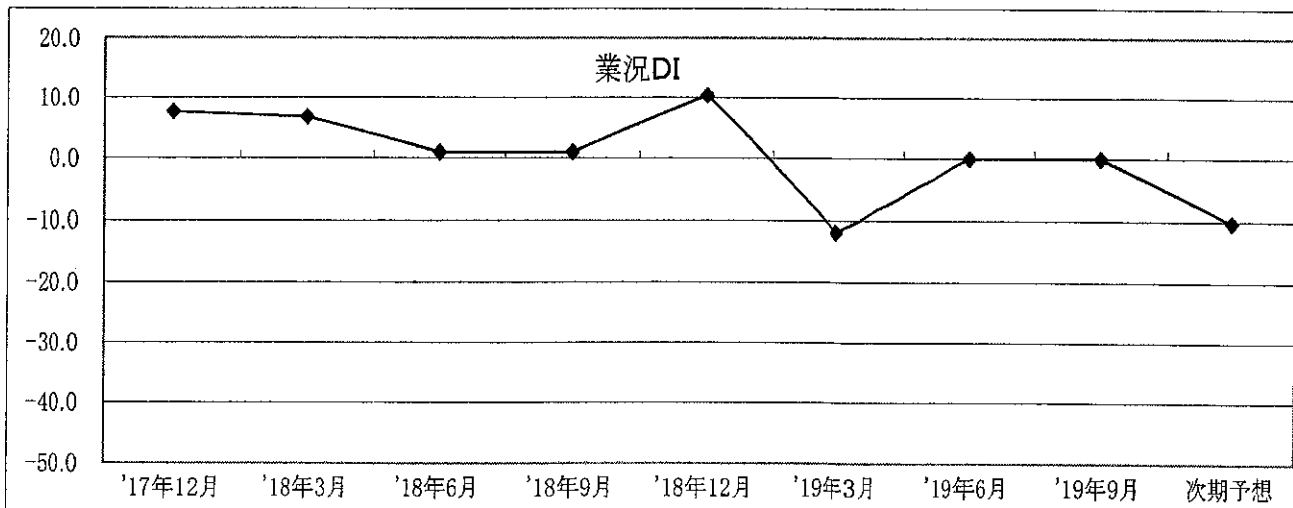
売上増減企業数の推移

	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	'19年9月	次期予想
増加	26.4%	21.0%	15.1%	17.9%	27.4%	14.8%	21.3%	15.2%	13.3%
減少	15.1%	24.8%	17.9%	17.9%	16.0%	24.1%	21.3%	19.0%	18.1%
DI	11.3	△3.8	△2.8	0.0	11.4	△9.3	0.0	△3.8	△4.8



業況DIの推移

年月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	'19年9月	次期予想
業況DI	7.6	6.7	0.9	0.9	10.4	△12.0	0.0	0.0	△10.3



③ 小売業

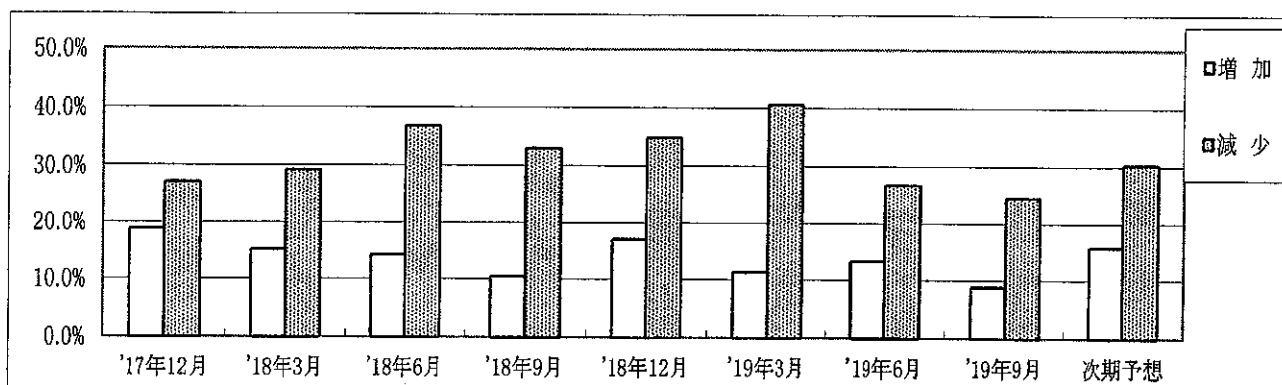
業況DIは前回調査より1.4ポイント減少し△25.5、生産販売DIは2.3ポイント減少し△15.7、収益DIも0.4ポイント減少し△17.7と全てにおいて悪化した。

次期予想は、業況DIは1.9ポイント増加し△23.6、生産販売DIは1.0ポイント増加し△14.7と改善見通し、収益DIは2.9ポイント減少の△20.6と悪化見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

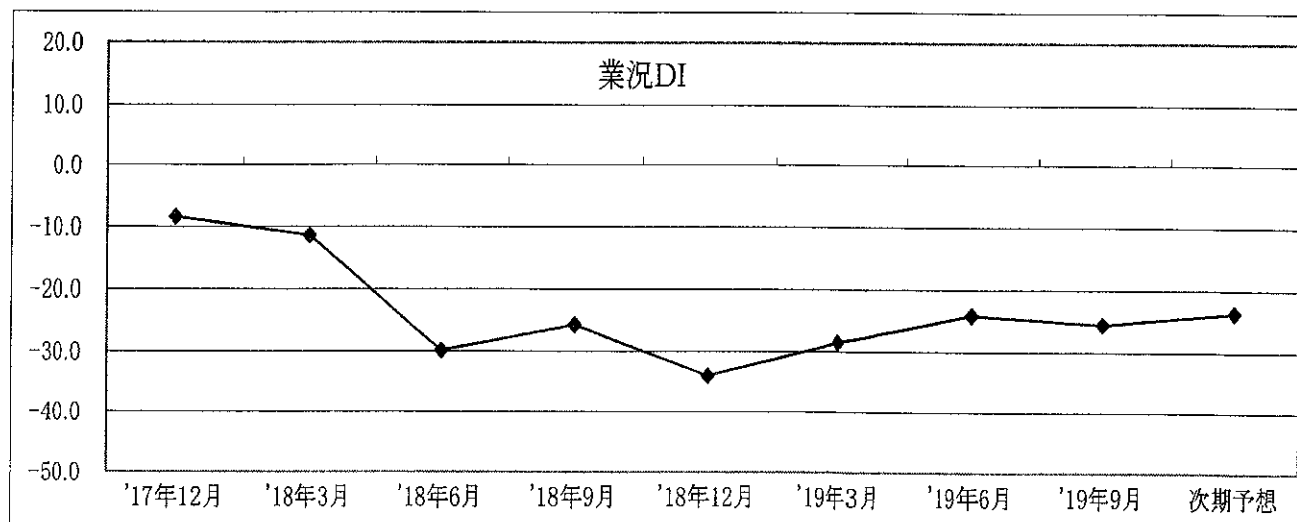
売上増減企業数の推移

	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	'19年9月	次期予想
増加	18.7%	15.1%	14.2%	10.4%	17.0%	11.3%	13.3%	8.8%	15.7%
減少	27.1%	29.2%	36.8%	33.0%	34.9%	40.6%	26.7%	24.5%	30.4%
DI	△ 8.4	△ 14.1	△ 22.6	△ 22.6	△ 17.9	△ 29.3	△ 13.4	△ 15.7	△ 14.7



業況DIの推移

年月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	'19年9月	次期予想
業況DI	△ 8.4	△ 11.4	△ 29.9	△ 25.7	△ 34.0	△ 28.5	△ 24.1	△ 25.5	△ 23.6



⑤ 建設業

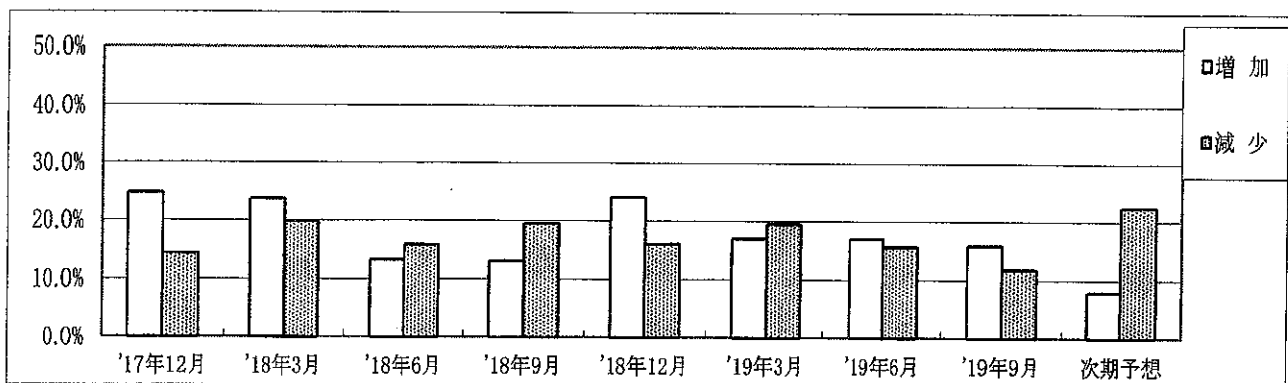
業況DIは前回調査より21.1ポイント減少し△17.2と悪化、生産販売DIは2.7ポイント増加し4.0と改善、収益DIは9.1ポイント増加し2.6と改善した。

次期予想は、業況DIは2.8ポイント増加し△14.4と改善、生産販売DIは18.5ポイント減少し△14.5、収益DIも15.7ポイント減少し△13.1と悪化見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

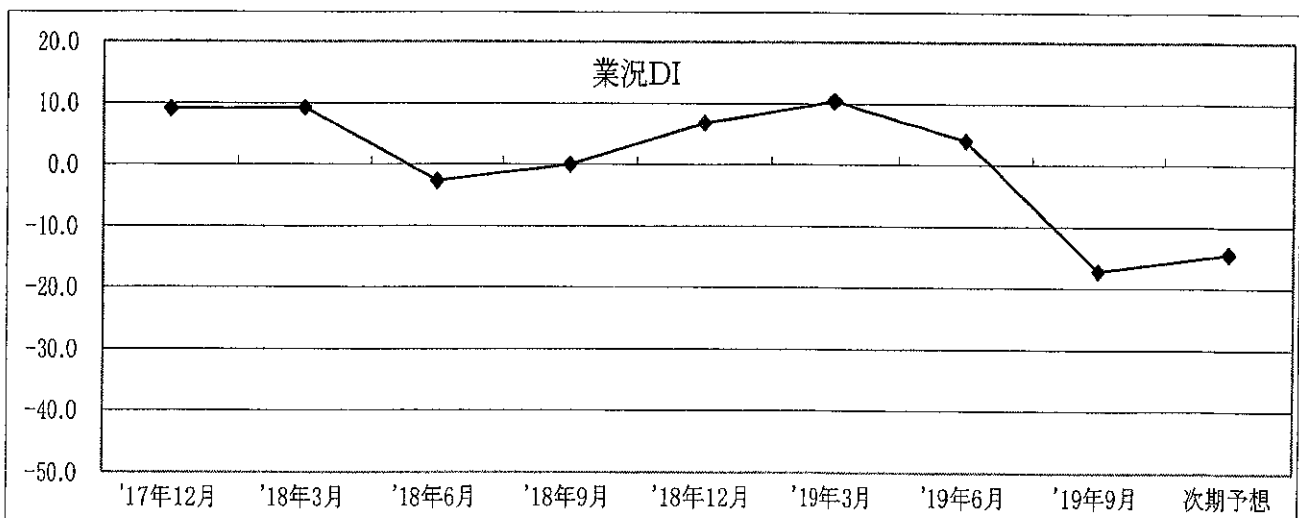
売上増減企業数の推移

	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	'19年9月	次期予想
増加	24.7%	23.7%	13.2%	13.0%	24.0%	16.9%	16.9%	15.8%	7.9%
減少	14.3%	19.7%	15.8%	19.5%	16.0%	19.5%	15.6%	11.8%	22.4%
DI	10.4	4.0	△2.6	△6.5	8.0	△2.6	1.3	4.0	△14.5



業況DIの推移

年月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	'19年9月	次期予想
業況DI	9.1	9.2	△2.7	0.0	6.7	10.4	3.9	△17.2	△14.4

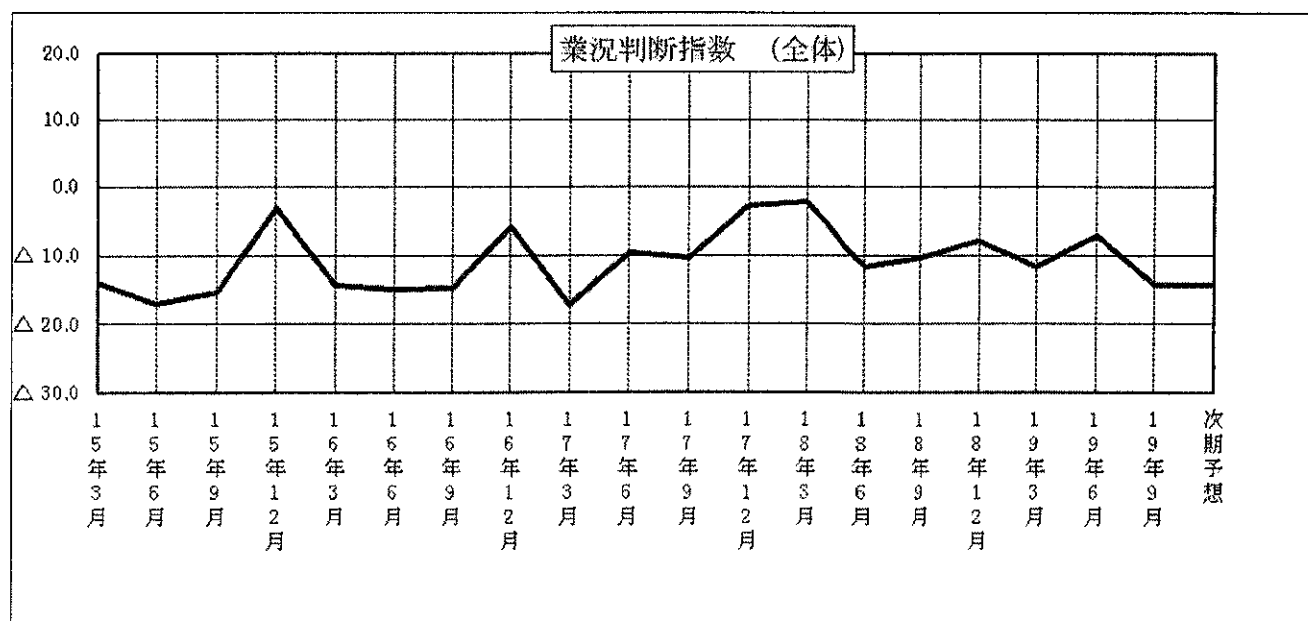


業況の推移

調査時点	変動	良い	普通	悪い	D I
		A	B	C	(A-C)
2018年	7~9月	12.8	64.0	23.2	△ 10.4
2018年	10~12月	14.6	63.0	22.4	△ 7.8
2019年	1~3月	14.9	58.5	26.6	△ 11.7
2019年	4~6月	13.8	65.2	21.0	△ 7.2
2019年	7~9月	10.9	63.8	25.3	△ 14.4
見通し	10~12月	9.8	66.1	24.1	△ 14.3

業種別業況(2019年7月~9月)

業種	変動	良い	普通	悪い	D I	前回調査	前年同期	次回予想
		A	B	C	(A-C)	D I	D I	D I
製造業		20.4	59.2	20.4	0.0	0.0	0.9	△ 10.3
非製造業		7.9	65.3	26.8	△ 18.9	△ 9.7	△ 14.2	△ 15.5
(卸売業)		2.9	64.7	32.4	△ 29.5	△ 27.0	△ 17.1	△ 26.5
(小売業)		5.9	62.7	31.4	△ 25.5	△ 24.1	△ 25.7	△ 23.6
(サービス業)		13.0	63.8	23.2	△ 10.2	4.3	△ 13.4	△ 1.4
(建設業)		9.5	63.8	26.7	△ 17.2	3.9	0.0	△ 14.4
(不動産業)		3.0	81.8	15.2	△ 12.2	△ 6.1	△ 9.1	△ 12.1
全体		10.9	63.8	25.3	△ 14.4	△ 7.2	△ 10.4	△ 14.3



3. 収益状況

前回に比べ、収益が「増加した」とする企業が 3.6 ㊦減少、「減少した」とする企業は 1.3 ㊦減少し、D I は全体で 2.3 ㊦減少し△10.7 と悪化した。

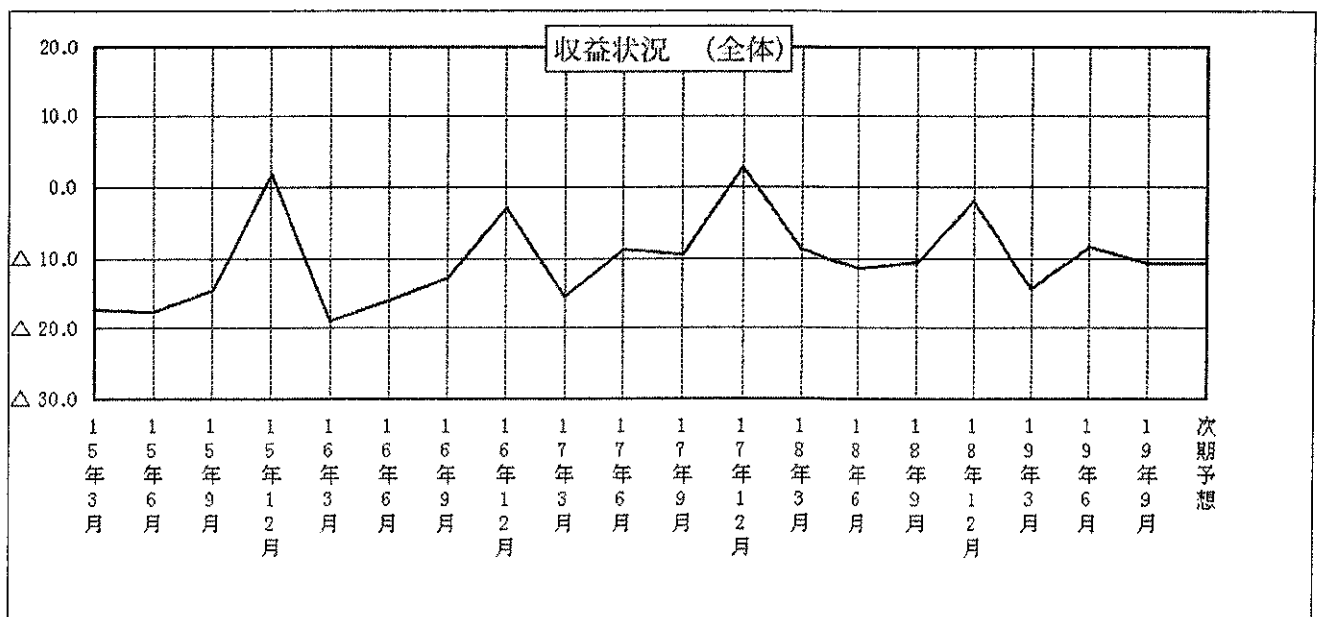
次回予想D I は 0.1 ㊦減少し、△10.8 と悪化する見通しである。

収益状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2018年	7~9月	12.3	64.8	22.9	△ 10.6
2018年	10~12月	17.8	62.5	19.7	△ 1.9
2019年	1~3月	14.7	56.2	29.1	△ 14.4
2019年	4~6月	13.6	64.4	22.0	△ 8.4
2019年	7~9月	10.0	69.3	20.7	△ 10.7
見通し	10~12月	12.1	65.0	22.9	△ 10.8

業種別収益状況(2019年7月~9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		12.4	66.6	21.0	△ 8.6	△ 1.9	△ 9.5
卸売業		5.7	68.6	25.7	△ 20.0	△ 21.6	△ 11.4
小売業		7.8	66.7	25.5	△ 17.7	△ 17.3	△ 20.6
サービス業		10.1	66.7	23.2	△ 13.1	△ 2.9	8.7
建設業		11.8	79.0	9.2	2.6	△ 6.5	△ 13.1
不動産業		9.1	69.7	21.2	△ 12.1	△ 3.0	△ 18.2
全体		10.0	69.3	20.7	△ 10.7	△ 8.4	△ 10.8



○販売価格

販売価格は「上昇した」とする企業は0.1%増加、「下降した」とする企業は0.3%減少しDIは全体で0.4%増加し1.6と上昇した。

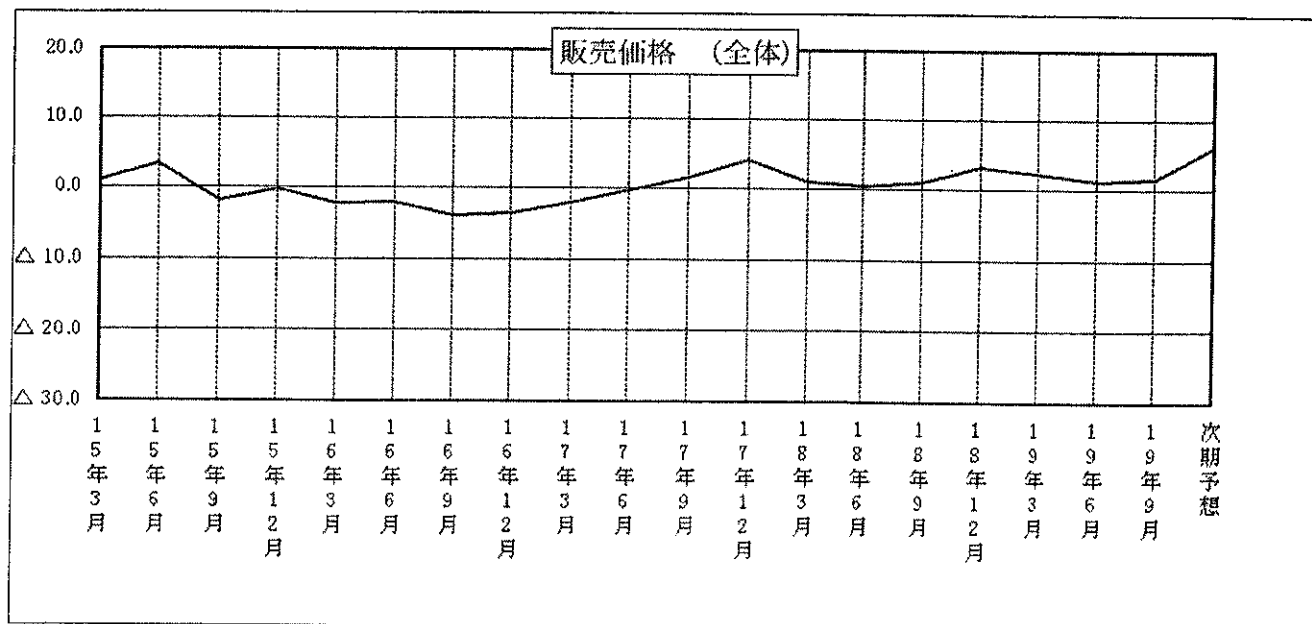
次回予想DIは、4.4%増加し6.0と上昇する見通しである。

販売価格の推移

調査時点	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	DI (A-C)
2018年	7~9月	6.8	87.3	5.9	0.9
2018年	10~12月	7.4	88.3	4.3	3.1
2018年	1~3月	8.6	85.1	6.3	2.3
2019年	4~6月	6.8	87.6	5.6	1.2
2019年	7~9月	6.9	87.8	5.3	1.6
見通し	10~12月	11.7	82.6	5.7	6.0

業種別販売価格状況(2019年7月~9月)

業種	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	DI (A-C)	前回調査 DI	次回予想 DI
製造業		3.8	93.3	2.9	0.9	△2.8	3.8
卸売業		14.3	77.1	8.6	5.7	△5.4	20.0
小売業		10.8	83.3	5.9	4.9	8.7	11.7
サービス業		5.9	92.6	1.5	4.4	1.5	10.3
建設業		6.6	86.8	6.6	0.0	1.3	△2.6
不動産業		0.0	87.9	12.1	△12.1	△3.0	△9.1
全体		6.9	87.8	5.3	1.6	1.2	6.0



5. 雇用面の動き

○残業時間

前回に比べ「増加した」とする企業は 3.2 ㊦減少、「減少した」とする企業は 1.6 ㊦減少、D I は全体で 1.6 ㊦減少し△2.8 と悪化した。

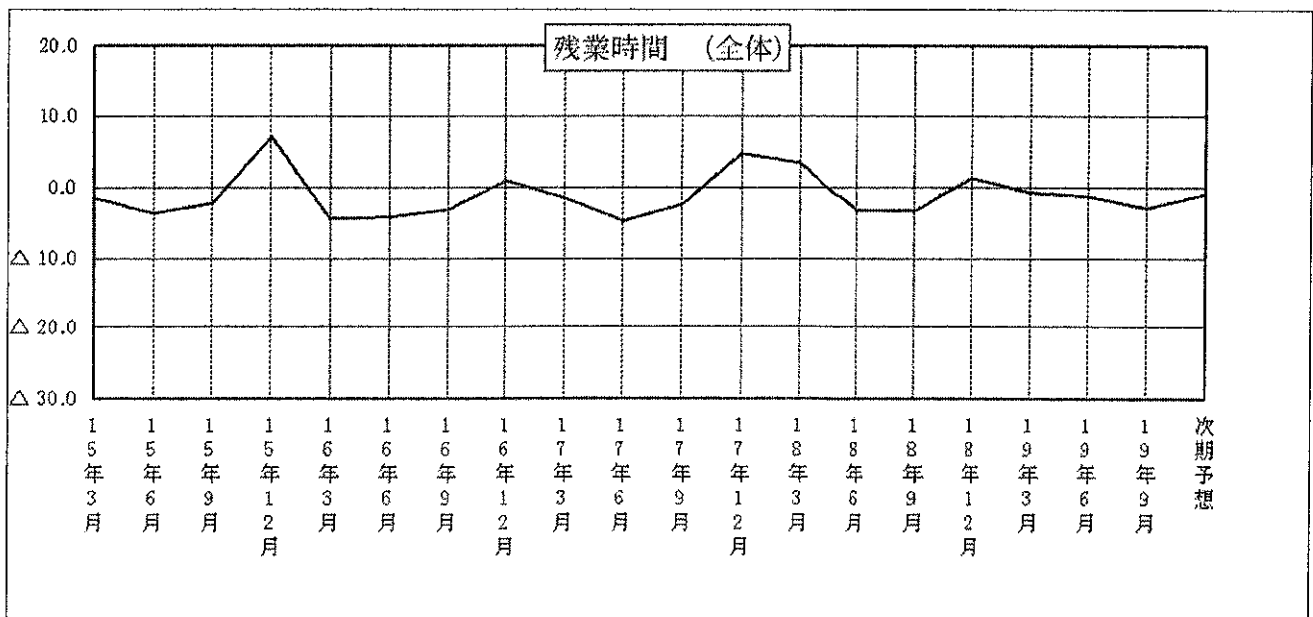
次回予想 D I は全体で 1.9 ㊦増加し、△0.9 と改善見通しである。

残業時間状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2018年	7~9月	6.9	82.9	10.2	△ 3.3
2018年	10~12月	8.8	83.8	7.4	1.4
2019年	1~3月	9.1	81.1	9.8	△ 0.7
2019年	4~6月	10.6	77.6	11.8	△ 1.2
2019年	7~9月	7.4	82.4	10.2	△ 2.8
見通し	10~12月	7.7	83.7	8.6	△ 0.9

業種別残業時間状況(2019年7月~9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		6.7	75.2	18.1	△ 11.4	△ 4.7	△ 5.7
卸売業		11.4	77.2	11.4	0.0	△ 5.4	0.0
小売業		3.9	91.2	4.9	△ 1.0	△ 1.0	0.0
サービス業		10.1	76.9	13.0	△ 2.9	△ 5.8	2.9
建設業		9.2	84.2	6.6	2.6	7.8	0.0
不動産業		6.1	90.9	3.0	3.1	3.0	0.0
全体		7.4	82.4	10.2	△ 2.8	△ 1.2	△ 0.9



6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点では、多くの業種で「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」が1位、2位を占め、「人手不足」とする回答も多い。

当面の重点経営施策では、殆どの業種で「販路を広げる」、「経費を節減する」が1位、2位を占めたが、「情報力を強化する」が不動産業で1位、「宣伝・広告を強化する」が不動産業、小売業で2位となった。

経営上の問題点

(複数回答 単位:%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	売上の停滞・減少	35.2	同業者間の競争の激化	25.7	人手不足	21.0	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	18.1
卸売業	売上の停滞・減少	48.6	同業者間の競争の激化	31.4	人手不足	22.9	小口注文・多頻度配送の増加 利幅の減少	17.1
小売業	売上の停滞・減少	42.0	同業者間の競争の激化	26.0	人手不足	18.0	大型店との競争の激化 商圏人口の減少	17.0
サービス業	同業者間の競争の激化	34.8	売上の停滞・減少	27.5	人手不足	26.1	商圏人口の減少	17.4
建設業	同業者間の競争の激化	47.3	人手不足	39.2	売上の停滞・減少	25.7	材料価格の上昇	17.6
不動産業	同業者間の競争の激化	42.4	利幅の縮小	30.3	売上の停滞・減少	27.3	商品物件の不足	21.2

当面の重点経営施策

(複数回答 単位:%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	販路を広げる	54.3	経費を節減する	48.6	人材を確保する	24.8	新製品・技術を開発する	21.9
卸売業	販路を広げる	54.3	経費を節減する	42.9	情報力を強化する	22.9	品揃えを充実する 流通経路の見直しをする	17.1
小売業	経費を節減する	56.4	宣伝・広告を強化する	19.8	売れ筋商品を取扱う	19.8	特になし	17.8
サービス業	経費を節減する	42.0	販路を広げる	36.2	教育訓練を強化する	29.0	情報力を強化する	14.5
建設業	販路を広げる	40.8	経費を節減する	40.8	人材を確保する	35.5	情報力を強化する	27.6
不動産業	情報力を強化する	39.4	販路を広げる 宣伝・広告を強化する	36.4			提携先を見つける 特になし	12.1

問1. 今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）について、貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。あてはまるものを、次の1～4の中からお答えください。

- 1. 全てに反映（転嫁）できる
- 2. 一部の反映（転嫁）にとどまる
- 3. まったく反映（転嫁）できない
- 4. わからない

業種	回答No	1	2	3	4	合計
製造業		40	21	7	37	105
卸売業		17	7	2	11	37
小売業		38	33	7	23	101
サービス業		29	16	6	16	67
建設業		32	12	4	27	75
不動産業		7	11	3	12	33
合計	回答者数	163	100	29	126	418
	回答割合	39.0%	23.9%	6.9%	30.1%	100.0%

問2. 今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1～0の中から1つお答えください。

- 1. 今年10月末ごろまで減少する
- 2. 今年12月末ごろまで減少する
- 3. 来年3月末ごろまで減少する
- 4. 来年6月末ごろまで減少する
- 5. 来年7月以降も減少する
- 6. どちらともいえない
- 7. 影響はない・変わらない
- 8. むしろ増加する
- 9. わからない
- 0. その他

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		1	6	5	1	2	37	29	1	23	0	105
卸売業		1	3	1	0	1	14	3	0	14	0	37
小売業		3	9	5	2	9	30	14	0	28	0	100
サービス業		1	3	2	0	3	20	20	0	20	0	69
建設業		1	2	6	1	0	33	11	1	20	0	75
不動産業		0	2	6	1	2	9	4	0	9	0	33
合計	回答者数	7	25	25	5	17	143	81	2	114	0	419
	回答割合	1.7%	6.0%	6.0%	1.2%	4.1%	34.1%	19.3%	0.4%	27.2%	0.0%	100.0%

問5. 消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0の中からお答えください。

賃金を引き上げた理由

1. アベノミクスの流れを踏襲
2. 従業員の処遇改善
3. 自社の業績改善を反映
4. 人手不足を背景とした賃金上昇
5. その他

賃金を引き上げていない理由

6. 自社の業績低迷
7. 景気見通しが不透明
8. 諸経費増で支払余力なし
9. 当面のところは様子を見ている
0. その他

業種	回答No	1	2	3	4	5	小計	6	7	8	9	0	小計	合計
製造業		3	15	5	4	1	28	11	17	7	39	0	74	102
卸売業		0	3	1	0	0	4	2	4	4	23	0	33	37
小売業		1	6	3	9	0	19	8	10	6	56	0	80	99
サービス業		1	14	2	4	1	22	2	7	6	30	0	45	67
建設業		1	10	4	1	0	16	3	6	2	47	0	58	74
不動産業		0	3	1	0	0	4	5	2	0	20	0	27	31
合計	回答者数	6	51	16	18	2	93	31	46	25	215	0	317	410
	回答割合	1.5%	12.4%	3.9%	4.4%	0.5%	22.7%	7.6%	11.2%	6.1%	52.4%	0.0%	77.3%	100.0%

「消費税率引き上げの影響と対応について」のまとめ

(景気動向調査の有効回答先から(問3は複数回答方式)調査したものです。)

1. 消費税率引き上げに対する販売価格の反映状況では、「全てに反映できる」が39.0%と最も多く、続いて「わからない」が30.1%、「一部の反映にとどまる」が23.9%、「まったく反映できない」が6.9%と最も少なかった。
 2. 消費税率引き上げの売上げに対する影響では、「どちらともいえない」が34.1%と最も多く、続いて「わからない」が27.2%、「影響はない・変わらない」が19.3%となった。
 3. 消費税率引き上げに対する収益確保の対策では、「これまでと変わらない」が32.3%と一番多く、続いて「いっそうの経費削減につとめる」が15.5%、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」が13.8%、「販売価格を全面的に引き上げる」が11.4%、「仕入れ価格の上昇を抑える」が10.7%となった。
 4. 軽減税率制度の対応状況では、「対応は完了した」は8.9%、「対応はほぼ完了した」が28.7%と合わせて37.6%となった。「対応を始めたが、間に合わない」が3.1%、「対応すべきだが、できていない」が20.6%と合わせて23.7%、「自社とは関係がない」が25.8%、「そもそも、自社と関係があるかわからない」が12.9%と合わせて38.7%となった。
 5. 今春、賃金を引き上げたかどうかの問いでは、引き上げた企業は22.7%、引き上げていない企業は77.3%となった。引き上げた理由については「従業員の処遇改善」が12.4%と最も多く、引き上げていない理由については「当面のところは様子を見ている」が52.4%と最も多かった。
- ・ 消費税率引き上げについて、先行きが不透明であり、軽減税率制度についても対応ができていない事業所があり、困惑している事業所が多いように感じた。